

令和4年度 根室地域づくり連携会議 議事録

1. 日時

令和4年(2022年)8月8日(月)14時00分～16時00分

2. 場所

北海道立北方四島交流センター(ニ・ホ・ロ)

3. 出席者

石垣市長(根室市)、曾根町長(別海町)、遠藤副町長(中標津町)、
山口町長(標津町)、湊屋町長(羅臼町)、
山本会頭(根室商工会議所)、橋本会長(根室管内商工会連合会)、
北村会長(根室管内農業協同組合長会)、大坂会長(根室管内漁業協同組合長会)、
寺井会長(根室管内建設業協会)、松實会長(知床ねむろ観光連盟)、
森戸専務理事(大地みらい信用金庫)、
井上部長(北海道開発局釧路開発建設部)、
岡嶋局長(北海道根室振興局)、日向局長(北海道教育庁根室教育局)

4. 開会

挨拶 釧路開発建設部 井上部長

5. 議事

(1) 釧路・根室連携地域政策展開方針の進捗状況等について

- ・資料1に基づき、事務局から説明
- ・説明者 根室振興局 高田地域政策課長
- ・質疑応答 なし

(2) 「地域づくり推進ビジョン」の推進状況等について

- ・資料2-1～2-3に基づき、事務局から説明
- ・説明者 釧路開発建設部 筒井室長
- ・質疑応答 なし

6. 意見交換

(テーマ「農林水産業・食関連産業について、将来にわたり我が国の食料安定供給を支えるための根室地域の役割や今後、取り組むべきこと」)

7. 閉会

挨拶 根室振興局 岡嶋局長

【根室市 石垣市長】

本日は、「農林水産業・食関連産業について、将来にわたり我が国の食料安定供給を支えるための根室地域の役割や今後、取り組むべきこと」がテーマである。この地域のポテンシャルは皆様御承知のとおり北海道の食料自給率 200%の中で、酪農業や水産業それぞれ大きなウエイトを占めており、我が国の食料生産供給基地として、根室地域は重要な役割を担っている。その中で、ウクライナ情勢、コロナ禍による現下の課題については、先月 29 日に政府は原油高やウクライナ危機の影響によって、国際価格が高騰している肥料のコスト増加分を農家に補填する取組、輸入燃料の高騰を背景に高止まりする電気代の負担軽減などの物価高騰対策を決定したが、この度のウクライナでの戦争を契機とする原油や穀物、肥料の高騰など今後も更に厳しい状況が予測されているところである。

また、コロナについても感染症対策と経済活動回復を最優先課題として位置づけて、集中的に取り組んでいるところ。ニューノーマルと言われる新しい生活様式や働き方の定着を進めているが、第 7 波の感染拡大も続いており、未だに感染者数の増加が進んでおり、医療提供体制の確保が重要である。その中で、気候変動による水産資源の減少、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源価格や生活必需品、食料品の様々な高騰、本格的な経済活動に水を差す状況となっており、また、昨年発生した大規模な赤潮によってウニ資源等の被害、それからサンマ、鮭の漁獲不振が依然として厳しい状況が続いており、今心配していることはウクライナに起因する漁業問題である。貝殻昆布漁は例年より出漁日遅れる中でなんとか出漁することができた。また、200 海里内のさけ・ますの操業もできた。これまで積み上げてきた北方四島の安全操業の中止、今後 10 日に解禁されるが、サンマ棒受け網漁業のロシア 200 海里の無害通航もどくなるか。厳しくなると迂回しなければならず、道東地域の優位性がなくなってしまうので、その対応も急務になる。一方、沿岸漁業資源の維持・増大に向け、新たな漁場利用と運営体制、採算を目指すつくり育てる漁業の取組を積極的に推進することはもとより、海洋環境の変化等漁獲の動向に翻弄されない水産物の安定供給に向けた取組として、新たに陸上養殖研究促進支援事業を創設して、陸上養殖研究にチャレンジしやすい環境整備を図るなど、内水面における増養殖の可能性を探る調査に取り組んでいるところである。

根室地域は水産業、冷涼な気候を活かした酪農業、観光業など北海道の誇るべき強みを支える生産空間としての役割を果たしているが、この地域が持続可能であり続け、安心して暮らしていくためには、地域の物流・人流を支える高規格道路の整備が必要である。また、先般、北海道から千島海溝沿いの巨大地震の市町村被害想定公表があった。根室市における人的被害、冬の夕方に地震が発生した場合は、津波によって死者数が最悪の状況で、2,300 人という衝撃的な数字が示されたところである。このことから安全安心な基盤整備が求められるところである。こうした中、令和 2 年 3 月に開通した根室道路のほか、阿寒 IC から釧路西 IC が令和 6 年度に全線開通と、釧路空港 IC の開設、国道 44 号線根室防雪の令和 7 年度全線開通、また、昨年度の尾幌糸魚沢の工事着手に続き、令和 4 年度は別保尾幌間の計画段階評価の採択をいただいたところであり、これらの基本的なインフラ整備は水産物や加工品など生産地から鮮度を保ちながら、いち早く消費地に届ける上でも、必要不可欠なものであり、高付加価値はもとより地域の強靱化にも寄与するものであることから、その整備促進は地域にとって大変心強く感じる。海外からの安定供給が揺らぐ今、あるいは日本の食料基地としての役割を担う根室地域のポテンシャルが試されている

と考えている。また、農林水産業、観光など類いまれな自然環境を有するこの地域の維持・活性化は北海道全体の活性化にも寄与するものと考えている。脱炭素社会の実現など、社会が抱える課題を変革に向けた好機と捉えて前向きに活路を見出して参りたいと考えているので、今後においても北海道開発局、そして北海道の皆様の強力な支援をお願いする。

【別海町 曾根町長】

今日のテーマは食と産業ということなので、まず食については、資料1に出ているが、漁業生産額は、基準値401億、実績値308億ということだが、基準値が一番多いときは600億を超えていたと記憶している。今308億しかない。まさしく半減している。どこが一番減っているかという、やはり秋鮭が少なくなっているのではないかと思う。うちの町ではそういうデータが出ている。回遊魚なので来ない時があるのはしょうがないが、秋鮭は人工ふ化し、放流事業をやっているのに、戻ってこないということになると漁業者にとっては、大変な影響を受ける事案。これをどうしていくかはもっとも早く取り組まなければならないと考えている。また、ふ化事業を実施している根室増協も、漁獲量が減ってきたことによって、負担金の毎年の支払いも減ってきている。今後ふ化事業そのものに影響がでくると思う。令和6年までで内部留保していたお金が底をつくという話も聞いている。底をついてからどうするかと考えたのでは遅すぎると思うので、今から稚魚の増養殖事業に対してどういう支援をしていくかということをもっと早く結論を出していかないといけない喫緊の課題だと考えている。もちろん根室市長が話したように養殖事業をしなければいけないのは、各首長みんな自覚している。ここ数年の首長方の研修旅行も日本全国の養殖事業の視察を重点的に行っている。漁業者の方々が主体的に動かないとなかなかできない話ではあるが、根室管内の食料生産をしっかりと維持していくという目的のためには、官民一体となってどういうふうに事業を進めていくかということを実体的に取り組んでいかなければならない時期にきていると考えている。

次に、農業については、うちの町は99%酪農であるわけだが、非常に肥料・飼料が高騰していて大変。高騰するのは輸入なのでしょうがないが、一方で、消費が減っていることは大きな課題である。うちの町は全道179市町村に対し、ワンデイワンミルクの推進について、それぞれ取り組んでほしいと依頼をだした。今6市町村くらいがそれに応えてくれて、インターネットやSNS等にワンデイワンミルクに取り組む首長方のメッセージが出ている。もっとこういうことを全道的に動く、また全国的に発信できるような取り組みをしていかなければならないと考えている。今、乳製品の場合は、国内自給率でいくと、品目別で国内生産が6割、外国輸入が4割ということで、一般的に言われているカロリーベースの国産自給率は38%しかないので、これよりはだいぶよいが、それでも品目の一つを見て60%しか国産が使われていない。(国内供給量は)1,200万トンくらいだと思うが、生産は720万トンくらいしかない。こういった中で、いかに国民に国産の食料を使ってもらい、利用してもらいするための取り組みをどうしていくか、しっかりと取り組んでいかないといけない。これはもちろん官もしっかり支えていかなければいけない。生産者団体もどうやって国産を国民に使ってもらえる運動をしていくか、PRをしていくか、そういうことへの取り組みも大切な課題だと考えているので、このことについても官民一体となってしっかりと国産の生乳を利用してもらい、そういう取り組みが大事な課題だと考えている。

その他のジビエ等については、今、全日空の釧路支店長が関心を持っていて、鹿肉をうまく使えないかということで取り組んでいる。うちの町でも鹿肉を処理する業者も出てきている。うちの町では毎年

3,000頭くらい駆除している。これだけでも3,000万以上費用がかかっている。これらをうまく利用できるという証明になってくれればという思いもある。

いずれにしても、管内一町が独自に動いてもなかなか運動が広まっていけないという中で、1市4町しかない小さな地域なので、それぞれの課題を共通課題と認識して、連携をしていくことが大切だと思う。そのためにこの会議が開かれていると考えている。首長方はもちろん、各分野の皆さんが揃っているので、この地域で生産されて生み出していくお金をこの地域で使えるように、また使ってもらえるような、そういう体制を今後も取り組んでいきたい。また、それをこの連携の中でお願いしたいと考えている。

【中標津町 遠藤副町長】

まず、コロナ禍における生乳の需要低減や廃棄という観点から話す。コロナにつきましては、第7波に突入し、急激に拡大している。しかしながら、現段階では、制限的な措置は取られておらず、市場に影響を与える大規模な学乳の停止等ないものの、コロナ禍で外食などの業務用が落ち込んでおり、当町においても回復が遅れている傾向にある。コロナの長期化は生乳の廃棄、乳製品在庫の更なる増加などの懸念があるので、当町においても従前は冬のみで行っていた牛乳消費拡大応援キャンペーンを夏に行っているほか、町内外の方が集まる中標津空港にて、空港事業の一環として牛乳や乳製品、農畜産物を販売するイベントを開催する予定としている。このことについては、今後も地域が一丸となって、牛乳消費拡大PRを行っていく必要があると考えている、皆様の御協力御指導をお願いする。

また、人口減少による生産年齢人口の減少、高齢化の進行による労働力不足の観点は、日本全体の問題であるが、地方においては若者が都市部に流れていく傾向が強い、これが大きな問題と考えている。このような中で、若者の定着の一つとして、専門学校の開校に向け、現在準備を進めているところである。根室管内の産業構造に合わせたIT技術の学校であり、管内全域に光ファイバーが整備され、IT化が進む中でそれに対応できるようなデジタル人材を育成し、地域に活かしていくことを進めて参りたい。また、専門学校については、秋の私学審議会に向けて、現在準備を進めているところ、引き続き開校に向け皆様の御協力をお願いしたい。

それから農林水産業の発展と食の高付加価値化、食の安定供給の分野であるが、コロナの影響やウクライナ情勢により、国内の食料供給上のリスクが高まっているところであり、食料の安定供給を支えるには、スマート農業技術の推進など生産基盤の強化が必要と考えている。一方、スマート農業などの合理化は、産業人口が減少する懸念もある。この余剰となった人口の行き場がなくなってしまう。これがさらに人口減少に拍車をかけるのではないかと懸念を持っているところ。人口減少は切実な問題であり、住みにくい町になってしまう。そこを支えるためにも、一次産業の高付加価値化を進めることで、働き場所を作るなどの事業展開が必要と考えているところであり、町としてもその分野に力を入れていきたいと考えているところ。

最後に生産資材高騰対策について、コロナの影響に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、農畜産物の需要減退と在庫増大での需要環境の悪化や食料生産に欠かせない燃料や肥料飼料など生産資材価格の高騰を続けて、特に肥料は、大幅な値上げにより農業経営を圧迫し、危機的な状況下にあると考えている。先般、ホクレン等乳業メーカーによる乳価の価格交渉において、飲用系については、1kgあたり10円の値上げがされることになったところだが、道内で生産される生乳の8割は、バター、脱脂粉乳、チーズ、生クリーム向けのものとなっており、酪農家が実際に受け取る平均的な値上げの部分と

しては2円程度と限定的となっていると言われていた。釧路根室圏域の生乳生産量は全国の約20%を占めており、食料生産基地として果たすべき役割は大きいと思っている。食料自給率の向上や生産基盤強化に向けた営農支援について、国策としての実施をぜひお願いしたい。

【標津町 山口町長】

当町も酪農と漁業の町なので、ロシアのウクライナ侵攻は大きな問題だと思っている。それぞれ今大きな視点で発言があったが、少し具体的な話しをする。酪農ではなんとといっても、今、飼料が高騰して大変な状況にあると思っている。その中でやはり自給飼料を束ねていくことが大きな課題だと思っている。当町でも離農する農家があり、今のところ農地隣近所で買っていたが、だんだんそれも余ってくると予想している。その農地をデントコーンやとうもろこしなどの自給飼料に資するような所に転換していくことがこれから重要になってくると思う。それを進めることで、離農者がその地域に残れることにもなる。ただ、具体的な問題は、当町の農家もデントコーンを作っているが、実は熊がデントコーンを好きなので、電気柵を設けるなど、コスト的に少し余計にかけないといけないという課題がある。

35度くらいの生乳の温度を下げる作業があり、今は水道水を使って下げているが、効率的にやるシステムがミルクヒートポンプシステムという。それは、生乳の熱を効率良く下げて、お湯を作って、清浄などに使うというシステム。水道代の削減やボイラーの燃料削減に繋がるとしている。また、ある意味カーボンニュートラルにも繋がる。こんなことも必要だと思うが、残念ながら今このシステムを導入しているのが、中標津町で一件と浜中町で二件と聞いている。システムが700万円で工事費が300万円で大体1,000万円。環境省の補助が3分の2あるので、300万円くらいでできるが、おそらくやってみてくださいと促しても進まないと思うので、やりたいと言う人、一戸か二戸手を挙げてもらって、モデル事業として町とか農協が助成するような形で、検証しながら進めていけば、取組も進んでいくと思う。

漁業については、漁獲量が減っていて秋鮭は10分の1までになった。仕方ないこともあるが、残った魚をどううまく有効利用していくか、あるいは事業の進め方をどうしていくかということが課題だと思っている。今、漁業者の方もいろいろな取組をしている。当町としても6次化に向けた漁業者の支援をしていくが、養殖ということもあるが、まずは今の資源を有効に活用していく方策をみんなで考えていければと思う。

テーマから少し外れるかもしれないが、ゼロカーボンの取組でいくと、太陽光発電が管内のいろいろな所でできている。ところが、先日、国定公園化になろうとしている野付半島に太陽光発電を設置したいと相談があった。もちろん再生エネルギーを活用していくことも大事だが、どこでも建てるとするのは問題があると思っている。国で定めた設置のガイドラインがあるが、あるだけで現実的には機能していない。例えば、地権者と相談するだとか、町に相談するだとか、ガイドラインには書いているが現実的にはされていない。それで町も、野付半島のこともあったので、9月に多少規制する条例を作りたいと思っている。道内では鶴居村が作っているが、ある程度具体的にそれを規制する取組をこれからしていったら、うまく再生エネルギーを使っていくようなことを考えていきたいと思う。

【羅臼町 湊屋町長】

今日のテーマは食ということで、いろいろ考えていることをお話しする。この地域のポテンシャルはここにいる皆さんそれぞれが非常に大きなものと考えていると思うし私自身もそう思っている。それはこ

ここにあるものをいかに大きくしていくか、輝かせていくかっていうことで、ポテンシャルというのはほとんど地域から高付加価値で流れていくものであって、そこに力を入れない限りは生産力だけ上げていくだけでは厳しいと考えている。当然ながら安定的な生産物の原料の確保であったり、生産物を上げていくというのは非常に大事なことであるが、例えば気候変動によって非常に苦しい状況になったり、コロナの影響でなかなか流通が追いつかないということもあろうかと思う。そういったところに対応していけるか、強い地域になっていくかということだろうと思っている。よくあるのは生産者に対して、羅臼町は漁業が中心の町なので漁業者に対してのいろんな政策というのはある。しかしながら、生産者があげたものに対して本来付加価値を付けるべきところでの支援がまだ足りないのではと思っている。例えば漁業で言えばそれを買う側、加工する側、それから流通に乗せる側というところでの何らかの取組は必要であると考えている。特に加工という部分で言うと温暖化による海水温で魚種変換というのが非常に大きく起こっている。先ほど話にあったとおり、サケが10分の1以下になってしまい、その代わりに鱒がたくさん獲れるということが起きたり、突然サバが来たり。しかし、今まで孵化事業というなかで安定的な担保ができるというなかで、加工業者はみんなサケのラインを使ってサケの加工をしていた。それが鱒に変わっていった。いきなり大漁のサバが獲れたというところに対応していけない。そうなるとう何が起こるかというとうと鱒やサバの産地にそのまま送るということになってしまう。それをやると買受人が浜値といわれるものに対して手数料だけ乗せて地方に持って行く。地方に持って行ってそこで加工された商品になる。そこでは100円で買った物が1,000円になる。しかし、本来はそれを地元でやるべき。ただ悲しいことに、そこに投資する力が地元ではまだまだ足りていない。そういう反省は40年前に羅臼町がしたことだった。スケソウをたくさん獲って200億円以上の水揚げをして全部卵を福岡に送って、たまに僕らが行ったらお土産に買って帰ってくるということをやっていた。そんな40年前の反省を今行わなくてはならない。しかし、こういう状況になっても、地域で高付加価値化をするところを、具体的に地域で考えなくてはならないと考えている。例えばさっき言ったように、生をそのまま送るということは、例えばゼロカーボンであったり、環境問題であったり、フードマイレージと呼ばれる部分であったり非常にマイナスになる。いらぬものを一緒にトラックに乗せたり、いろんなものに乗せて運ぶわけなので、そういう観点からも本来はしてはいけないと思うし、加工業で生まれる雇用というのは非常に大きなものがある。そこに勤める従業員、パートの方々、うちの町でも漁業者たちがパートに行き、それが家計を助けている。魚が獲れなくなってもなんとかそっちの方で繋いでいく。しかしながら、生送りをする、ここで獲れたものがそのまま地域外に出してしまうとそこに雇用が生まれないので非常に生活が苦しくなって人口減に繋がっていく、悪循環であると考えている。そういうなかで、そういった人たちともしっかりと協議を進めていきながら、この地域ならではのポテンシャルを生かしたものを、この地域で作り上げていくという努力が必要だと思っている。

それと、1市4町には、いろんな産業団体がたくさんある。漁協も農協もあるし、商業も観光業も一生懸命皆さんやられている。ただその垣根を越えた付き合いが停滞している。これはコロナもあるかもしれない。しかし、僕がまだまだ若いと言われた頃に、振興局を中心にそういった場を作ってもらっていた。なので、僕は同年代の商業の方や農協の方との繋がりが今でもある。たまにお会いすると「今どうだい」「酪農は良く見えるけれどこんな大変なことがある」といった挨拶をする。そういうところも近い将来のこの地域の活性化に繋がっていく部分であるので、できればそういった若い人たちに今の課題をしっかり考えもらう機会を作るべきだと思っている。その上で、農業と漁業が一緒に何かやっても良いの

ではないか。それから漁業と観光が何か結びついてできることはないか。そんなことを話す機会、これは昔、地域産業クラスター研究会と言ってやっていた。そういったことを今後も積極的に進めていきたいと考えている。

【根室商工会議所 山本会頭】

私からは根室の基幹産業である、漁業・水産の現状、それから今の変化・可能性等について話をさせていただく。

根室は昭和40年～50年にかけては13万～17万トンの幅で漁獲をしていた。昭和62年、200海里法ができて北洋漁業の大幅縮小を機に10万トン前後で推移する状況が続いていた。金額では概ね200～300億前後で推移しており、最大は昭和57年の475億円という水揚げがあった。平成27年には、サケマス流し網禁止提案以降、急激に水揚げが減少しており、平成27年には5万トン台、令和2年度には5万トンを割り込み、水揚げ金額も200億の大台を割り込む結果となったところ。令和3年の実績を見ると数量で4万5,000トン、金額で177億円と過去10年の平均と比較すると数量では半分以下、金額では25%減少しているという大変厳しい状況にある。サンマ漁については、根室市の水揚げの市場の主たるサンマ漁は数量では12年連続、金額では24年連続日本一を誇っている魚種である。令和元年より急激に減少して5万トン前後で推移を続けていたが、一気に半分以下となり令和2年には1万トンを割り込み8,600トンという数量になったところ。金額も不漁により魚価が変わるものの100億円前後で推移してきた。4割程度減ったということになっている。この要因は、考えられるのは地球温暖化による海洋環境の変化、既存魚種の水揚げ減少及び魚種の変化、それから急激な魚種交代、それから諸外国による交渉圧力等々あるのではないかと考えている。また、資源そのものが減っている。赤潮等もあって相当な資源量が減っているということが考えられ、赤潮の影響はこれからも長期にわたってあるのではないかと考えている。

水産業を取り巻く環境の変化ですが、皆さんご存じのとおり食生活の変化、それから後継者及び担い手の不足、厳しい労働環境もあるし、漁業所得の減少ということもあり、なり手がなくなることが続いている。また、輸入水産物の増加により、国内の消費がまかなえない。それから、人口も大きく減少しており、マーケットの縮小がそれによって起きているという変化が起こってきているという認識。

水産業の振興の可能性については、たくさん食べてもらうということをどのように果たしていくかということで、ふるさと納税等を見ると、非常に水産物への関心が高いと考えている。1位が紋別で2位が都城、根室市が3位ということになっているが、1位や根室市もそうだが、水産物への関心が高いという認識。また、回転寿司が全国的に増えていることを考えると、水産物に対する需要は大きいと考えている。これからは、安全安心性への期待ということが非常に必要であり、屋根付き岸壁とHACCPが各港に必要であるという認識。それから、限られた水産物を販売していくには産地のブランド化を目指していかなくてはならないと考えている。

今後の水産業活性化のためには、海洋環境の変化に対応した適正な資源管理が必要だと思っている。また、農業に比べて遅れているIT化の積極的な推進。それから、健康増進に効果のある魚食拡大に向けた取組。養殖や栽培漁業の拡充などの持続可能な漁業。SNS等の活用によるきめ細かい情報発信による魅力の公表。更なる生産技術の向上による取組。陸上養殖・海上養殖等があるが、大変リスクな部分がある上、環境等が適切な場所でなければ難しいため、個々の企業だけでは難しいのではないかと考えている。

それから、さきほど申し上げたとおり後継者不足、担い手不足ということで根室商工会議所では、実習生の監理団体をしており、現在 130 名程度のベトナム人の受け入れをしている。市内では約 250 名の実習生がいると考えられている。しかしながら、今後ベトナムから実習生がこのまま日本に入ってくるかということは疑問に思っている。それは、ベトナムの収入や所得が上がってきているということもあるし、日本以外にもカナダ、アメリカ、ヨーロッパなど人手不足のある国と競合するため、他の国との比較もある。そのため、実習生という制度を維持するためにはどうしたらよいかという観点での論議が必要だと思っている。今までのように、来るから受け入れるということではなく、来てもらうという姿勢が必要だと思っている。

話は変わるが、北方領土問題について。今、北方領土返還交渉やビザ無し、それから経済交流ができていない。しかしながら、できていないからといって、日本側で交流事業やインフラに対する施策を止めてしまうと、ロシア側に日本は北方領土を諦めたという間違ったメッセージを送ることになると考えているので、今後も 1 市 4 町で北方領土対策に取り組んでいく必要があると思っているし、交流港としての根室港の整備も必要だと考えている。先般大阪から根室に 3 日間で 30 名程度修学旅行生がきたという実績がある。これは内閣府が修学旅行に対する援助を出しているということであるが、地域振興にも領土返還運動の一助にもなるので、これからも続けていただきたいと思っているし根室市も大いに受け入れていきたいと考えている。

【根室管内商工会連合会 橋本会長】

2 年半にわたるコロナの影響で、我々商工会や中小零細企業は相当厳しい状況が続いている現状のなか、その影響で外国とのその影響で外国との取引・物流が止まった。また、ここに来てウクライナ戦争による飼料・物資・エネルギーが高騰しているという環境のなかで、商売の方はなかなか価格転嫁ができないという現状もあるので、多くの会員が厳しい状況で商売を続けているところである。これらは、自分達の努力では解決できるものではないので、今までも国・道・各自治体に対策をしてもらっているが、これからもしばらく対策していただくようお願いしたい。

コロナのなかで、日本が相当弱体化していると感じた部分がたくさんある。特に、建設の設備関係も資材関係もほとんど海外に依存しているので、電子機器やいろんな建設物資がすぐ入って来る状況にはまだまだ回復していない。それだけ海外依存をしているという状況の日本である。それと、うちの町長からもあったが、食料に関しても北海道は 200%以上の自給率を持っているが、日本を見ると今 30%台でありまだまだ。今、国の方でもコロナの状況やウクライナ戦争の関係で少しでも上げていこうという話はちらほら出ているが、食料自給率の問題も数十年前から日本の自給率の低さは危惧されていてなかなかそれを改善できていないなかで、国内の生産が低下しているなかで、今のコロナなりウクライナ戦争などということで、食料もあつという間に外国でいろんなものが止まると日本の内部が一斉にみんな困るような状況というのはまずいのではないかと考えているので、ここは国が改めて食糧自給率の問題、あとは資材関係。全部中国、アジアに出していたものを少しずつ日本に戻して、国内で生産していく。多少コストが高くなるとはいえ、外国に意地悪されて、食べ物も食べられなくなる、建物も建てられなくなるような日本ではいけないと思っているので、すぐにでも改善をしていかなければならないと思う。そんななかで根室管内も食料関係のこれからの安定供給にどういう役割を果たしていくかということですが、根室管内の酪農生産高、農業生産高というのは、日本全国でもトップクラスなので、これをしっかりとこれか

らも安定的に発展できる方法を考えていくのがまず 1 番という風に思っている。先ほどの話にもありますが、そのなかで今酪農の場合は、肥料の高騰、燃料の高騰もあるが、利益のことを考えると大変厳しい状況にあるので、先ほど申し上げたとおり、国内で調達できる仕組みを作っていく。あと、先ほど町長の方からもあったが、消費の方も日本国内でしっかりと支えていくという流れを作っていくことが、今求められていることだと思っているので、今までどおりしっかりと根室管内は基幹産業である酪農・水産を進めていくことが一番の方策だと思っている。

中標津の副町長からもあったが、横浜の学園である中標津町に岩谷学園が、今、酪農 IT に関して専門学校を立ち上げるという話が出ている。酪農は今この管内、機械化、大型化、IT 化が進んでいるので、それらの担い手は必ず必要となってくると思うし、推し進める意味でも IT に強い若者を育てていかななくてはならない。今別海には酪農高校、中標津には計根別農業高校と 2 校がありますが、岩谷学園の IT 専門学校と連携した、酪農 IT に特化した学科を作っていくことがこれからの産業発展のためには必要だと思っているところ。

日本全体が人口減少に向かっていくなか、管内でも道路網を開発局で一生懸命高速道路をやってもらっているが、道東沖地震の影響で相当道路がガタガタになっているという風に車に乗っていて感じる。道路の方も国の建設業法のいろんな仕組みがあってもなかなか難しいところはあるのだろうが、人口減少、そして例えばトラックの運転手減少、いずれにしても物流コストを下げっていくためにも、例えば 10 t トラックが一人の運転手で輸送できるようにするためには、道路幅を広くしなくてはならない。北海道はそれが可能な地域だと思っているので、そういう建設業法も抜本的に変えて将来に向けた道路づくりとかそういう考え方でいかないと、空飛ぶ車みたいなドローンで人や荷物を運ぶものが近々飛び始めるのだろうが、そんな将来的なことを考えると、まんだら夢物語ではなく近い将来の話であることから、道路もいろんなコストを考えながら作っていくということがこれから日本に、特に北海道に必要だと思っている。

【根室管内農業協同組合長会 北村会長】

昨年の 12 月から今年の 1 月にかけて、また今年の 3 月から今年の 4 月にかけて、牛乳廃棄の危機の際、本当に多くの方々に消費拡大にご協力いただいた。併せて、各町の町長から牛乳消費拡大の PR を行っていた。また、建設業界の方たちにも、観光業界の方々にも多くの牛乳贈答券とかを購入いただきまして消費拡大にご協力いただきましたことをまずもって酪農代表としてお礼申し上げたい。

根室管内の令和 3 年度の生乳生産は、過去最高の 86 万 9 千トンという乳量を組合員の努力で生産した。しかしながら、コロナ渦で非常に消費が厳しいなかで、脱脂粉乳やバター在庫が大きく積み上がったなかで、それらを消費すべく対策費を払いながら生産をしたところ。令和 4 年度においては、目標生産数量は昨年の過去最高の乳量から 7,000 トン低い 86 万 2 千トンという目標数量。全道では 101% という伸び率で生産することが決まったが、当管内は一昨年だいたい生産を伸ばした。当管内でいうと 99.2% の前年対比の生産量で進んでいかななくてはならないという現実である。併せて、全ての生産資材が高騰しているというなかで令和 4 年度は厳しい 1 年になり、令和 5 年度にも間違いなく続くという先行きのなかで進んでいる状況である。

7 年程前から TPP の条約が妥結して、そのときからクラスター事業という事業があった。この事業を多くの酪農家の方々が率先して使い、地域でなんらかの形で休農する人達の農地の後を継いで、農地を

しっかりと有効活用したということで、そういう人たちが今の厳しい時代に向かってどのように進めていくかが一番の問題だと思っている。

併せて、ここ5年の間に、酪農けっこう儲かっていいなと思って、父親が息子に「酪農いいから帰ってこい」と堂々と言えるようになったということもあり、後継者が結構帰ってきているという状況。後継者が畜産クラスター等で自分の好きな牛舎を作るという夢を持ちながら帰ってきたが、コロナという誰しもが予想しなかった状況にある。そういうなかで今後どうするかを進めなければいけないと思っている。

しかしながら、後ろ向きなことばかり思ってもどうしようもないということで、先ほども話にあったが、飲用乳価が10円値上がった。プール乳価とって、北海道の指定団体に入っている人たちは、牛乳を北海道のどこで搾っても、同じ乳価で支払いができるというシステムになる。そのシステムのなかでは2円の乳価の上昇。今、ホクレンは各メーカーと飲用以外の部分の価格交渉を進めているが、その部分でいくら上乘せになるかというのはこれからの話。脱脂粉乳・バターが適正在庫の倍近い数量が溢れている状況なので、この辺のこともメーカーとの交渉に繋がるので非常に厳しいなかで進んでいくと思っている。

そういうなかで、今年は天候が悪く、牧草の収穫に苦労した。やはり牛を飼っているので昔から言われているが、土・草・牛の3つが揃って初めていい牛乳が生産できると言われている。そういうなかで、これだけ配合飼料が上がっているなかで、農地が潤沢にある根室管内というのは、土作りをしっかりと行うことで、足腰の強い酪農経営ができるのかなと思っている。そういう意味では、この部分というのは改めて、皆さん方にお話をさせていただきながら、草地更新の必要性というものをしっかりと進めていく。併せて、デントコーンの大規模な栽培ができるようになった。いかに、畑から栄養素の高いものを収穫するか、これにより、配合飼料を少しでも削減し、経費を少しでも削減するかということを進めていかななくてはならないのではと思っている。

若い後継者の方々、または、新規就農者の方々をこれからも引き続き、積極的に受け入れていかななくてはならないと思っている。なによりも、1軒でも酪農家を減らさないように、そして土地をしっかりと有効的に利用することが必要。国も食糧安全保障をしきりに叫んでいる。自給率38%弱のなかで進んでいるというところで、これから1番問題になってくるのが、牛乳で言えば、今価格転嫁をしている。少しずつ値上げしていて、その部分を消費者の方にいかに理解して頂き、消費拡大もお願いしながら進めていかなければならないと考えている。

併せて国が有機農法、減農薬というような話を進めている。これはゼロカーボンのとりすすめの一環であるが、そうなったときにそれを行うことで我々の生産高は間違いなく下がると思う。そうなったときに、その下がった部分を合わせて価格転嫁したときに、消費者の方にどうやったら理解してもらえるかをこれから真剣に進めていかなければいけないと思っている。

【根室管内漁業協同組合長会 大坂会長】

話をしようと思っていた一部は別海の町長さんと山本会頭に部分的に話してもらいましたので、同じことを重複してもなんですから、一つ管内からいうと、全体に先程から話しているとおおり、大変低迷し困窮している状態である。2年ぐらい前には極めて衝撃的な8単協合併を提案したが、2単協ほど利益を出している。一つは一部赤字があった組合もあるけれども、合併して一つ地域にも貢献するというところで、シミュレーションを一つ作って、内部留保350億ぐらいの資金がある。それにあたって合併しない

かと提案したら、二つは少しまだ元気なものですから、あとの六つは広域合併するぞということで、2年ほど前に提案させてもらって、今後の課題として各組合長さんたちが考えていかないといけない。

漁業のほうについては、会頭からも話があったとおり、大変対露に依存して何十年か私ども羅臼から根室の落石まで漁業で今紛糾しています。じゃあ何をシフトしてどうするかということで、野付は昭和60年代のサケマスの国の資金で、ホタテの養殖を今日まで数十億円単位で地域貢献も含めて、我々にも共同経営してきた。それも踏まえながら我々も対露からサケマスからさんま、たら、かにと随分とその恩恵に享受してきた。なかなかその良き時代に将来展望を見れなかったかどうかはともかく、今我々は非常に困窮している。そんな中で3、4年前からはいろんなサーモンにおける養殖事業は各地で随分とある。私どもは、紅鮭で育ってきたので、石垣市長に相談しながら紅鮭の養殖をやりたい、やらせてもらいたいということで進めてきた。また、タラバガニという高価な蟹を今、3年間試行錯誤しながら4センチから6センチ、大体7、8年で育っていくそうだが、これも一生懸命やっている。ただ問題は、紅鮭も一時大変期待していたが、期待の割には去年の赤潮があり、当時はなぜ成長しないで死んでいくのかわからなかったが、今考えれば赤潮だということで、それが分かったので、紅鮭をもう少し大きな形、つまり相当数十億円単位の養殖場を作らなければいけない。これが根室だけではなくて8単協が考えを共有して、羅臼、落石に至るまでの8単協でスクラムを組みながら、そして自治体の理解、さらには振興局の理解、国の支援を仰いで将来は大きな養殖事業、しかも北海道でも根室管内だけなんだということでない、今道南のほうが非常に苦労しながらやっているが、なかなか商業ベースにはなっていないという声もある。私ども北海道漁連としても、注視しているところではあるが、一方、今根室管内ということでは根室市内もそうだが、首長の理解を得て、なんとでも8単協で大きく作って、これが目玉になっていくサーモン、紅鮭など、我々が5年、10年あるいは15年後にそういうものが根室ブランド、根室管内のブランドとしてなっていけるような、そして経済価値のあるものにしていく。それが私個人の主観も踏まえながらやって進めて先導になっているのですが、合併も含めて難しい問題がたくさんある。今後とも自治体や道の理解を得ながら進めていって、それがやがてはふるさと納税にも大きく貢献できる材料になっていくのでないかと、何年後かわからないが、その道標となって進めていきたいものだと思っている。たくさん話したいことはあるが時間の関係もあるので、一部理想をかかげながら現実の部分をお話させていただいた。

【根室管内建設業協会 寺井会長】

まず根室地域の魅力としては、ビジョンにも書いてあるとおり豊かな自然ではないかと思っている。そして、それを背景に各産業注力していくのが、今までもこれからもやっていかなければならないことだろうと思っている。この地域の基幹産業である農水、特に農業に関しては、冷涼な気候と広大な草地を活かして国内最大の酪農地帯となっている。生産高についても非常に高い生産高を誇っており、国内においての重要な食料基地である位置づけは変わっていないと思っている。継続的にこの産業をしっかりと守っていくためにも基盤整備、または流通も含めたインフラ整備をしっかりと行っていかなければならないと思っている。基盤整備は当然のことだが、特に毎回言わしていただいているが、集荷に使う道路が老朽化していて今の大型の運用機械に対応した規格ではなくて、路肩なんかも落ちて、走行自体が危ないという状況にあるので、その辺の対応もしっかりしていただければと思っている。

そして漁業でありますけど、非常に苦しい状況にあるという報道も聞いているが、有数の漁場を有し

ている地域では間違いないと思っている。特に根室、別海、標津、羅臼という沿岸線で採れる海産物というのは非常に魅力があり絶品である。それに伴う加工工場が、非常に苦しんでいるという場面もあるが、その辺の支援もしっかりと行っていかなければならないのではないかなと思っている。また、そういう産業があって、域外に出して外貨を稼ぐ、また外に出してしまうと何もならないので、なんとか域内で根室地域の域内で回す、経済的に回していくというのが経済の発展に繋がっていくのではないかなと思っている。

それと産業間の連携、羅臼町長も言っていたが、もっともっと意見の交換の場ですとか、連携できるものは何なのかということも含めて、そういう場をつくっていくべきであり、域内でお金を回すということに目を向けていくべきだろうと思っている。あと、我々に関しましてはいろいろと働き方改革の対応をしっかりやっているところではあるが、やはり高齢化とか担い手不足というのはやはり長い年数問題になっている問題である。その辺のこともしっかりとやっていかなければならないが、我々の使命としてやはり災害対応という人命救助も含めた災害対応というのがある。そうとう昔、東方沖ですとか釧路沖のときに、道路が寸断されて本当に夜も寝ないで対応した経験もあるが、今、千島海溝でのシミュレーションというのは漠然としたものではあるが、今起きてもおかしくないわけで、そのときの対応というのがあのときのようにできるのかなと考えたときには、ちょっとなんとも自信もないところである。これ以上、我々業界も倒産、または廃業というのを防ぐ意味でも、ある程度しっかりとした予算というものも必要かなと思っている。

あとコロナとウクライナの問題だが、やはり顕著に資材の高騰というのがあり、建築資材については、入ってこないというのものもある。この辺に関しては、やはり受注したとき、そして中間、完成といったときで、びっくりするぐらい値段が上がっているような状況もある。その辺の柔軟な制度変更、対応というのも求めるところでもある。

【知床ねむろ観光連盟 松實会長】

私からは観光に関連したことということで、重複する話もあるかとは思いますがご意見させていただく。

まず、根室管内における観光ということで、言うまでもないが、世界遺産の知床があり、また国内有数の酪農地帯を抱える広大な根釧台地があり、そして質の高い多様な海産物がある海を有しているということで、我々としては常日頃からまだ訪れたことがない方達に「あなたの知らない北海道がここにあります」、「まだ見ぬ北海道が根室管内にあります」ということで活動させていただいている。一方、実際の入り込みの客数というのは他の道内の地域に比べても本当に低いところであるが、質の良い観光資源を有している場所であると認識しているので、観光というのはこれから伸ばそうと思えばもっと伸ばせる分野でもあり、発展途上であるという認識である。しかしながら、そのポテンシャルを現状はまだまだ生かし切れていないということで、どうしていけばいいのかということで、一つに既存の観光コンテンツの磨き上げ、それと新しいコンテンツの発掘。二点目として、地域の連携。三点目として、インフラや交通ネットワークの整備というようなことを、今回考えさせていただいた。

一つ目の観光コンテンツに関わることですけれども、今回テーマにもなっている一次産業と食ということに関して、観光イコール食というような部分は、非常に重要な部分であると認識している。先ほども申しましたが、山のもの海のもの食料、食べ物に関しましては本当に質の高いものがあるので、それをうまく観光に結びつけるということは必ずやらなければならないことですし、それがあつたということが恵

まれている地域でもあるので、これの発信と開発等々をまずやらなければいけないことがあるかなと認識している。また、観光も以前は物見遊山みたいな観光の部分が大部分だったと思うが、だんだん多様性が増してきており、体験する観光だとか、あるいは学びの観光だとか、そういうニーズがどんどん高まっていると思う。そういう点においても、地場の産業について学ぶと、この地域でいうと酪農業をはじめとする農業であったり、あるいは漁業の水産物の生産現場であったりというところが、そういう部分で学びを得たいという方がどんどん増えていると思う。そういった意味では観光と地場の産業との連携、お互いに補完しあってプラスの相乗効果を得るということが観光にも求められるのかなと思う。また原材料だけではなくて加工することによって、付加価値を高めてそれをさらに地産地消として訪れる人たちにも味わってもらったり体験してもらおうということが、それがブランド力の向上や、生産するものに対してファンになってもらったり、リピートをすることに繋がるものだと考えている。そういった点で、飲食事業者及び生産者、そこと観光の分野がうまく連携して推進を進めていくことが重要なのかなと思う。

二つ目の地域の連携に関しては、先ほどから色々これに関してたくさんご意見あったので、簡単に説明するが、例えば今シーニックバイウェイで知床根室が申請中ですけれども、今年度中に認定されると聞いているが、これも釧路管内から根室管内に入って北上して羅臼の方面にというルートであるけれども、この例をとってもいくつもの自治体を通過していくわけであり、そこがうまく繋がらなければこれもなかなかスムーズに進まないということであり、観光の分野では今、アドベンチャートラベルというのが近年言われているが、これに関してそれぞれの自治体で持っている観光資源というものが違うので、それらをうまく組み合わせることによって、より多様性のあるプログラムツアーを創生できることにも繋がるので、連携というのは非常に重要であり、我々のような観光連盟がその辺をどんどん推進していかなければならないのかなと思っている。また、根室管内だけではなく、例えば知床圏だとかそういう考え方もあり、となりの釧路管内、あるいはオホーツク管内、そして一つの道東というくくりでの活動も我々していますけれども、十勝も含めて道東という考え方で共同の事業なんかもしているもので、そういったところもご支援いただけたら有り難いかなと思います。

最後、三つ目としてインフラや交通ネットワークということで我々根室管内、国内の最東端なので、イコール訪れるためには時間とお金がかかるというのが、これはまぎれもない事実であり、それをいかに時間を短く、なるべくお金がかからないという難しい問題ですけれども、そういったことにするためには、やはり道路網だとかあるいはなかなか厳しい状況になっている鉄道の関係だとか、そしてまた遠いからこそひとっ飛びで来られる空港の利用促進だとか、その辺が地理的ハンデをなるべく薄めるというか、そういうことになると思うので、高速道路に関しては近年、段々と延びてきていて、新規の路線なんかも始まったり、その辺は大変有り難いことだなと思いますけど、既存の道路の破損具合というか、ちょっと荒れているというのが正直、以前に比べるとそういうのが目立つかなと思っているので、そういった部分もおもてなしの部分で、できればより一層の整備をお願いしたいかなと思っている。

最後に、コロナになってこの2年半というのは観光にとっては非常に地獄のような状況になったが、今年度に入ってから段々と多少大型バスが走るのが見かけるようになっていたり、徐々に回復しているのも事実ではあるけれども、ウトロの事故の関係もあり、そういう事情もあるのだとは思いますが、10日ぐらい前に大きなホテル、旅館をやられている経営者の方の話を聞いたが、道東にも宿泊施設を持っていて、道央とか道南にも宿泊施設を持っている方ですが、その方の話によると道東が明らかに遅れていると、回復の戻りが遅れているという話をしていた。これも一番遠い地域というのにも影響していますし、あとは

例の知床の事故、それも未だに尾を引きずっているのだと思うという話をしていた。実際、だんだん大型のツアーとかも少しずつ再開されるようになってきているが、話によると知床のほうはルートから外すという話も実際には聞く。私の地元の開陽台なんかも例年、去年よりも少ない気がするということを言ったりもしているので、この辺を今回の会議の資料にもいろんなプロジェクトが載っているけれども、それらを進めていただいてなんとかしていただきたいなと思っている。

【大地みらい信用金庫 森戸専務理事】

本日のテーマにある食の安定供給と地域資源を磨き上げるという観点から三点申し上げたい。

まず、一点目だが、現在、人口減少、新型コロナ対応、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による水産業への影響など地域にとっては厳しい経済環境にあると認識している。しかしこうした環境だからこそ、地域を元気にする取り組みが必要であり、信用金庫にとっても重要なミッションと認識している。そのためにも地域課題に対して如何に取り組み、サポートしていくかが必要と考えている。本日、皆さまからお話が出ているとおり、根室地域にはポテンシャルの高い資源がたくさんあるので、これらを国内外のマーケットに届けることによって、結果的に地域を強くする取り組みをサポートしたい。そうした取り組みが外貨を稼ぐことに繋がり、地域の好循環を作ることに繋がる。従来、金融機関といえば、資金繰り支援が主であったが、現在は資金繰りと本業支援の両面により地域価値を高める取り組みが金融機関に求められている。その施策の一環として今年の7月に地域商社を設立し、金融機関の枠を超えた地域貢献に挑戦している。

二つ目は、人口減少は当地に限らず全国的にも避けられない。人口減少に対応するためにも、IT・デジタル化への対応が必要不可欠である。すでに私どもの取引先からも、「在庫管理をシステム化したい」とか、「ホームページ、SNSを使って販路を拡大していきたい」との声が聞かれている。私どもとしてもそうした声に応えていくべく、IT・デジタルに強い人材を配置している。また、5Gなどを活用したビジネスの創造も必要と思っている。こうした中で、昨年12月に北大ベンチャー企業のAI企業と包括連携協定を締結した。この締結の目的も地域課題をIT、デジタルで解決したいとの思いによるものである。人口知能を使って画像とか言語を使うことによって人手で対応している仕事をシステムに置き換え、結果的には生産性の向上に繋げることができればと考えている。参考だが、金融庁が3万社を対象にしたアンケートの中で、「今後金融機関から受きたいサービスは何か」という問いに対し、第1位は「取引先・販路の紹介」と「各種支援制度の紹介・申請の支援」で、その次に回答が多かったのが、業務効率化（IT化、デジタル化）支援である。ちなみに、その次に多かったのが経営人材の紹介である。

最後に三つ目だが、世界経済、産業社会は大きく変化している中で、資料にあるように、ゼロカーボン、気候変動関連の対応は重要な課題と認識している。地域にとってもゼロカーボンや気候変動に対応していく必要性が高まっているものと思っており、既に取り組みされている自治体、企業が増えていると認識しており、私どもが積極的にサポートしていく必要があると考えている。こうしたゼロカーボンに対応しないことによる事業リスクもあることを認識しておく必要がある。たとえば、同じ商品を販売するにしても再エネルギーで作った方が商品価値が高いとの声も聞かれている。

【根室教育局 日向局長】

まずは日頃から学校現場はもとより、各市町教育委員会、教育局の取組にそれぞれの立場からご協力・

ご支援をいただき感謝申し上げます。教育の立場から本日のテーマに関連すると思われることについて、話をさせていただく。

1点目は、教育における産業人材の育成について。北海道教育委員会としては、技術革新や産業構造等の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の克服など、生活や社会の急激な変化に対応が求められるなか、こうした変化を将来の地域の持続的な成長を支える人材育成の好機と捉え、特に高等学校では、生徒一人一人が地域の特性を活かした新しい価値を創造する資質や能力、先端的かつ専門的な知識を身につけ、地域や広い社会を支える人材として成長していくという歩みを進める必要があると考える。

2点目は、児童生徒と学校を巡る問題を解決し、未来を担う子供達の豊かな成長を支える地域社会の実現について。この社会の実現のためには、学校教育が社会に開かれ、教育の成果を共有することが大切であると考え。現在、道教委や各市町教育委員会で取組を進めている学校と地域が共に学校運営に取り組むコミュニティスクールと、地域と学校が協働して教育活動に取り組む地域学校協働活動を一体的に展開して地域創生の加速に寄与していくことが必要と考える。

3点目は、北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育・観光教育の充実を図るための取組について。道教委では、ふるさと教育・観光教育の推進に取り組んでいるところ。根室管内では、小学校・中学校・義務教育学校4校を指定し、道徳科・総合的な学習の時間・特別活動等において、アイヌの人達の歴史や文化等、北方領土、北海道の自然や文化・観光産業等の地域資源を活用して学習を進めているところ。

この他、根室管内では、地域の資源を効果的に教育課程に位置づけ、各教科や総合的な学習の時間等の教育活動を通して地域資源や人材を活用し、各地域の特色を活かした教育活動を充実する取組など、その地域に誇りや愛着を持つ児童生徒の育成に向けた取組を推進しているところ。

今年度の根室管内の教育推進の重点テーマを「根室の未来を託す子供の育成」としている。このテーマ実現のためには、地域との連携が欠かせないものと考えている。皆様には今後ともご指導・ご助言などお力添えをお願いしたい。

【根室振興局 岡嶋局長】

改めて、本日お集まりの皆様には、振興局業務に多大なるご支援・ご協力をいただいております、お礼申し上げます。

本日、様々な多岐にわたるご意見、ご提案をいただいた。我々としては貴重なご意見として、皆様と課題を共有し、今後の取組について、ぜひ我々としてもあらゆる支援を進めて、今後の施策の検討に反映していきたいと思う。時間の都合もあるので、全てに対してお話しするのは難しいが、何点かお話しさせていただく。

まず、水産業について、皆様からお話があったとおり、サケ・マス、サンマなどが漁獲高・量について低迷している中で、ロシアとの漁業協定・漁業交渉については、サケ・マス、貝殻島には遅れて操業となったが、操業にはたどり着くことができたということで、関係機関の皆様の支援の賜物だと思っている。そのような中、安全操業については、一方的にと我々としては言わざるをえないが、白紙に戻すような発言がロシアの方からあったということで、外務省・水産庁をはじめ、国の関係機関の皆様と操業の確保に向けて、我々としても働きかけ、要請等を実施しているところ。声を大きくして、地域の皆様の置かれている大変厳しい状況を訴えながら、引き続きこの漁業交渉による漁業の確保がこの地域のためには必要

不可欠だということを発信していきたいと思っている。皆様のご意見を引き続きいただきながら進めていきたいと思っているので、お力添えをよろしくお願いいたします。

また、栽培漁業の話があったが、まさしく漁業が漁獲量・魚種も変わっているという中で、皆様からお話があったとおり栽培漁業、育てる漁業というものにどんどん、我々としても力を入れていく必要があるのではないかと考えているところ。お話があった陸上養殖はもとより、サクラマスについては、道の方でも事業を委託して実証事業を行っている。今後、根室ブランドというお話もあったが、この地域で養殖をやっていくにあたって、一番地域の強みを発揮できるようなものを、関係の漁協さんをはじめ、1市4町でサポートしていくことも非常に重要だと思っているので、引き続き、検討をしっかりとしていきたいと思っている。孵化事業について、回帰率が低下しているというのは非常に大きな課題だと思っている。DHAを投入した稚魚などを、我々としても研究機関と連携しながら、元気な稚魚づくりを進めている。こうした取組も、関係団体の皆様のご意見をいただきながら、しっかりと進めていきたいと思っている。

また、付加価値の向上という意味では、私も根室地域に来てびっくりした面もあるが、すごく安い魚種もあり、札幌・東京では考えられないような値段で売られている部分もあり、そこを地域にお金が落ちるような漁業・栽培・加工流通というお話もあったが、体制作りが極めて重要だと認識しているので、我々としても知恵を絞る必要があると考えている。

酪農の関係については、皆様からお話があった飼料の高騰といった面からも、かなり重要だと我々も認識している。自給飼料という面では、管内でしっかりと先進的取組をされている方々も多いと認識している。そのような中で、色々な課題がでてきていると思っているので、しっかりと草地整備などの事業を進める必要があると思っているので、そういった面の予算の確保と、とは言いつつ、配合飼料の方に重点を置かれている酪農家の皆さんもいるというのが事実なので、そういった高騰対策の支援事業を国の方で検討しているというところなので、そこについて、我々としてもしっかりと働きかけを行いながら、地域の実情について、しっかりと国の方に伝えていかなければならないと思っている。

一方で、皆様から出た消費拡大についても、コロナで低迷したニーズを回復させるというところで言うと、鈴木知事も先頭に立って、色々なマスメディアに出て牛乳を飲むということに対するPRをさせていただいているところ。引き続き、夏場の需要回復という面で、ゴールデンウィークあたりの危機的な状況から、少し情勢は良くなっているのかなと私個人は思っていたが、皆様のお話を聞いて、これから秋から冬にかけてどんどん厳しさも増すというところで、そういった需要対策・消費拡大についてしっかりと取組を進めていきたいと思っている。

観光についてもお話があったが、私も根室地域に来て、美味しい食はもとより、知床、それから観光資源として風蓮湖などの湿原帯といった、根室地域特有の有数な観光資源があるということで、このPRをしっかりとしていく必要があると思っている。私自身も、そういう観光資源とその豊かな自然に息づいている野鳥、それからクジラやシャチなどをこんなにも見られるのは、ここの地域特有だということを知ったので、そういったことを道外・道内に、このコロナの中ではあるけれども、国際的にも珍しい部分もあるので、しっかりとPRしていく必要があると思っている。観光コンテンツというお話もあったが、そういったものをSNSやYouTubeなどを活用しながら、しっかりと発信していくことと、地域連携という意味では、報道にもありましたが、国立公園に向けて、環境省の方からも是非という話がある。そうした中で、地域の皆さんの声をしっかりと聞きながら、検討を進めていくというところで、まだまだスター

トラインにも立っていないようなところだが、地域連携という意味では、国立公園で、われわれ根室地域で目指すべきもの何なのかということをしっかり、この地域の皆さんが共有していくことが重要だと思っているので、そういった皆さんとの意見交換の場をまず設けさせていただきながら進めていきたいと思っているので、そこが産業にどんな影響が出るのか、出なくするためにはどうしたら良いのか、それを観光に繋げるにはどうするのか、そんな様々な視点で検討を進めていく必要があると思っているので、この件についても引き続きよろしくお願ひしたい。

地震の話もありました。市町ごとの被害想定については、7月末に道の方から発表させていただいた。かなりセンセーショナルな、このままだとこのくらいの被害が出ますというような内容でした。これは言い換えると、対策を講じて提言していかなければならないと思っているので、ハードの面はもとより、まず自分がしっかりと避難する自助が重要だというソフト面をしっかりと進めていきたいと思っている。ハード面については、市町の皆様とともに検討を進めてきたいと思っていますし、ソフトの面も連携して住民の皆さんに浸透するように取組を進めていきたいと思っている。

本日、副局長をはじめ担当部長も出席させていただいているので、しっかりと持ち帰って検討させていただきたいと思っている。

【釧路開発建設部長 井上部長】

食の安定供給というところでいくと、当部においても農業事業であれば、環境保全型かんがい排水事業、港湾水産基盤整備事業でいけば、衛生管理対策施設の整備や老朽化対策、そして農水産物の国内だけではなく世界中に輸送するための幹線道路の整備などに取り組んでいるところ。

一方で、これからの生産人口の減少を考えると、今と同じ、またはそれ以上の生産量を保ちながら価値を高めようとするには、機械の力に頼らざるを得ないとも考えている。この根室地域がこれからも日本の食糧基地として、その役割を果たすためにも、事業を着実に進めるだけではなく、より効率化省力化への転換が必要で、そのためにも DX の推進をすすめなければいけないと改めて感じたところ。いずれにしても、一個人、一機関でできるものではないので、関係機関、関係者間での協力が不可欠なものなので、皆さんでガッチリとスクラムを組んで対応させていただければと思う。